



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中西製作所

コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部長

(氏名) 中西 一郎

TEL 06-6791-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,335	△10.0	741	6.7	825	6.6	354	31.9
23年3月期	20,374	10.1	695	△2.6	774	△4.7	269	△33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	56.31	—	4.8	6.3	4.0
23年3月期	42.70	—	3.8	5.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,496	7,515	55.7	1,192.40
23年3月期	12,627	7,210	57.1	1,144.02

(参考) 自己資本 24年3月期 7,515百万円 23年3月期 7,210百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	605	△194	△320	2,839
23年3月期	329	△50	△286	2,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	23.4	0.9
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	17.8	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,640	0.6	165	△43.4	210	△38.1	85	△44.9	13.48
通期	20,500	11.8	910	22.7	1,000	21.2	530	49.3	84.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,306,000 株	23年3月期	6,306,000 株
24年3月期	3,307 株	23年3月期	3,307 株
24年3月期	6,302,693 株	23年3月期	6,302,708 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約による経済活動の停滞のほか、急激な円高の進行やタイの洪水の影響等もあり、期末にかけて一部ながら景気の回復傾向がみられたものの、全体としては厳しい状況下で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社における受注状況は、一部で震災の復興需要を取り込めたものの、中止や延期された物件もみられ、売上高は183億35百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

一方で、自社製品販売比率が上昇いたしましたことから利益率は改善し、営業利益は7億41百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益も8億25百万円（前年同期比6.6%増）となりました。また、法人税の改正の影響があったものの、前期の投資有価証券評価損のような大きな特別損失も発生しなかったことから、当期純利益は3億54百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災復興需要の拡大による景気回復が見込まれるものの、エネルギー価格の高騰や今夏の電力供給不安問題、欧州での債務危機問題の再燃等から、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われます。

このような状況のなかで、当社は、環境に配慮した省エネタイプの製品の開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、受注状況が復調する見通しから、売上高205億円、営業利益9億10百万円、経常利益10億円、当期純利益5億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、134億96百万円（前年同期比8億68百万円増）となりました。これは主に仕掛品が1億6百万円減少したものの、受取手形が6億76百万円、現金及び預金が90百万円、ソフトウェアが97百万円、長期繰延税金資産が82百万円増加したことなどによるものです。

負債は、59億80百万円（前年同期比5億64百万円増）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が7億14百万円減少したものの、長期借入金が3億80百万円、未払法人税等が3億1百万円、支払手形が2億54百万円、前受金が1億5百万円、短期借入金が1億円増加したことなどによるものです。

純資産は、75億15百万円（前年同期比3億4百万円増）となりました。これは剰余金の配当が63百万円あったものの、当期純利益を3億54百万円計上し、また、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、28億39百万円（前年同期比90百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億5百万円となりました。これは主に売上債権の増加額が5億61百万円、法人税等の支払額が2億39百万円となったものの、税引前当期純利益が8億22百万円、仕入債務の増加額が3億1百万円、減価償却費が1億13百万円、退職給付引金の増加額が98百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億94百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が97百万円、無形固定資産の取得による支出が73百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億20百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が6億円、短期借入れによる収入が2億50百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が1億50百万円、長期借入金の返済による支出が9億34百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	45.0	52.1	57.1	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	9.2	14.0	15.7	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.6	3.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	89.1	14.7	47.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

2. 企業集団の状況

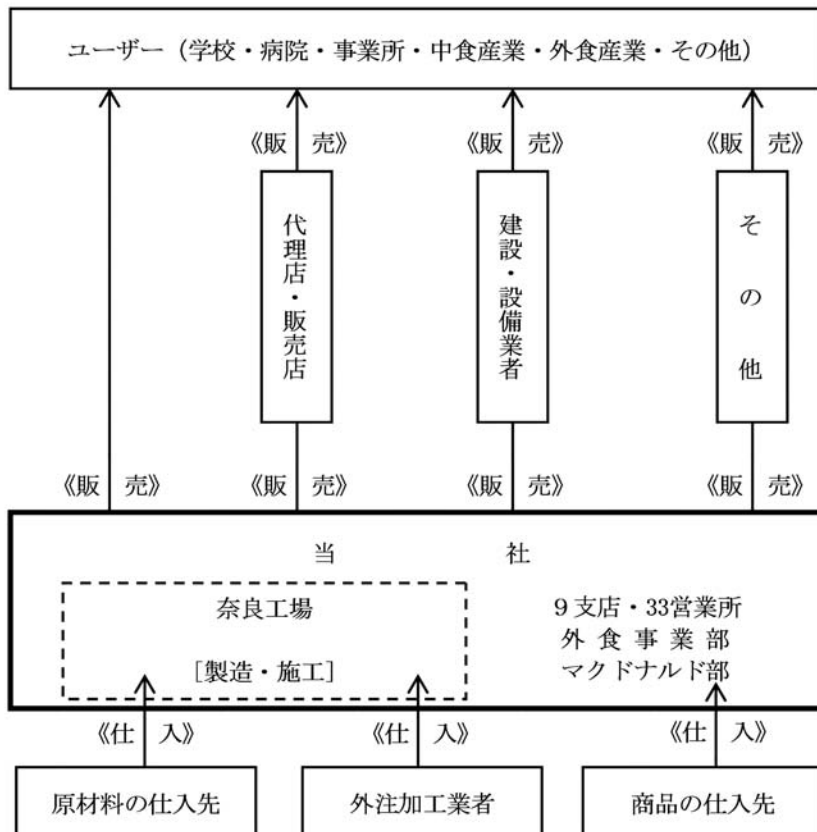
当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、每期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,748,364	※1 2,839,112
受取手形	473,125	※3 1,149,495
売掛金	4,001,772	3,993,824
商品及び製品	686,113	716,002
仕掛品	421,020	314,039
原材料及び貯蔵品	200,819	222,601
前渡金	23,169	11,282
前払費用	54,446	52,739
繰延税金資産	141,353	125,110
その他	26,108	9,317
貸倒引当金	△4,533	△14,753
流動資産合計	8,771,760	9,418,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,838,883	1,836,857
減価償却累計額	△1,362,411	△1,390,735
建物(純額)	※1 476,472	※1 446,122
構築物	141,343	141,788
減価償却累計額	△130,456	△132,492
構築物(純額)	10,886	9,295
機械及び装置	648,313	655,770
減価償却累計額	△579,512	△540,775
機械及び装置(純額)	68,800	114,994
車両運搬具	29,752	29,752
減価償却累計額	△29,023	△29,531
車両運搬具(純額)	729	220
工具、器具及び備品	328,962	328,494
減価償却累計額	△297,051	△299,732
工具、器具及び備品(純額)	31,910	28,762
土地	※1, ※2 2,363,610	※1, ※2 2,363,610
リース資産	94,545	109,404
減価償却累計額	△32,493	△45,767
リース資産(純額)	62,052	63,636
有形固定資産合計	3,014,461	3,026,643
無形固定資産		
特許権	4,344	3,336
実用新案権	334	181
ソフトウェア	7,299	104,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産	5,179	3,323
電話加入権	10,300	10,300
無形固定資産合計	27,457	121,809
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 315,157	※1 343,210
出資金	600	600
破産更生債権等	7,074	9,969
長期前払費用	5,304	3,825
繰延税金資産	300,434	382,517
その他	199,300	208,767
貸倒引当金	△14,404	△19,982
投資その他の資産合計	813,466	928,908
固定資産合計	3,855,385	4,077,361
資産合計	12,627,145	13,496,133
負債の部		
流動負債		
支払手形	474,847	※3 728,964
買掛金	1,973,106	2,008,491
短期借入金	100,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 894,296	※1 180,000
リース債務	22,295	25,083
未払金	117,967	154,533
未払費用	122,407	155,647
未払法人税等	30,198	331,875
未払消費税等	84,770	9,963
前受金	63,598	169,107
預り金	36,537	36,392
賞与引当金	204,825	204,447
その他	645	1,292
流動負債合計	4,125,495	4,205,799
固定負債		
長期借入金	※1 200,000	※1 580,000
リース債務	48,297	45,359
退職給付引当金	736,592	835,338
役員退職慰労引当金	274,305	281,747
資産除去債務	18,406	18,804
その他	13,650	13,732
固定負債合計	1,291,251	1,774,982
負債合計	5,416,747	5,980,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	696,539	988,443
利益剰余金合計	4,713,318	5,005,222
自己株式	△2,355	△2,355
株主資本合計	7,693,688	7,985,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,755	35,804
土地再評価差額金	※2 △506,045	※2 △506,045
評価・換算差額等合計	△483,289	△470,240
純資産合計	7,210,398	7,515,351
負債純資産合計	12,627,145	13,496,133

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,844,649	13,787,779
商品売上高	4,529,929	4,547,997
売上高合計	20,374,578	18,335,777
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	105,110	108,941
当期製品製造原価	※4 12,239,685	※4 10,298,829
合計	12,344,795	10,407,771
製品他勘定振替高	※1 152,009	※1 163,344
製品期末たな卸高	108,941	215,932
製品売上原価	12,083,845	10,028,493
商品売上原価		
商品期首たな卸高	777,050	577,171
当期商品仕入高	10,725,467	9,573,091
合計	11,502,517	10,150,263
商品他勘定振替高	※2 7,125,805	※2 5,830,595
商品期末たな卸高	577,171	500,069
商品売上原価	3,799,540	3,819,598
売上原価合計	※3 15,883,385	※3 13,848,091
売上総利益	4,491,192	4,487,685
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,450	58,380
給料	1,704,257	1,643,828
貸倒引当金繰入額	—	18,756
賞与引当金繰入額	152,528	151,613
退職給付費用	140,767	140,867
役員退職慰労引当金繰入額	17,122	14,482
福利厚生費	328,514	355,945
賃借料	230,717	208,515
減価償却費	47,368	51,917
試験研究費	※4 88,837	※4 97,606
その他	1,028,367	1,004,117
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 3,795,931	※1, ※2 3,746,029
営業利益	695,261	741,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	72	61
受取配当金	9,257	9,733
仕入割引	75,112	74,299
為替差益	390	—
その他	21,751	20,604
営業外収益合計	106,585	104,699
営業外費用		
支払利息	22,747	14,737
為替差損	—	1,303
売上割引	921	808
その他	4,171	4,396
営業外費用合計	27,840	21,246
経常利益	774,006	825,108
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 5,418
貸倒引当金戻入額	111	—
特別利益合計	111	5,418
特別損失		
固定資産除却損	※6 537	※6 2,721
投資有価証券評価損	166,267	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,127	—
災害による損失	3,481	5,335
特別損失合計	181,413	8,056
税引前当期純利益	592,704	822,470
法人税、住民税及び事業税	332,879	474,535
過年度法人税等	—	※7 63,753
法人税等調整額	△9,287	△70,749
法人税等合計	323,591	467,539
当期純利益	269,112	354,931

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,445,600	1,445,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,537,125	1,537,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	86,779	86,779
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,930,000	3,930,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	490,454	696,539
当期変動額		
剰余金の配当	△63,027	△63,026
当期純利益	269,112	354,931
当期変動額合計	206,084	291,904
当期末残高	696,539	988,443
利益剰余金合計		
当期首残高	4,507,233	4,713,318
当期変動額		
剰余金の配当	△63,027	△63,026
当期純利益	269,112	354,931
当期変動額合計	206,084	291,904
当期末残高	4,713,318	5,005,222
自己株式		
当期首残高	△2,346	△2,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	△2,355	△2,355
株主資本合計		
当期首残高	7,487,611	7,693,688
当期変動額		
剰余金の配当	△63,027	△63,026
当期純利益	269,112	354,931
自己株式の取得	△8	—
当期変動額合計	206,076	291,904
当期末残高	7,693,688	7,985,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,816	22,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,939	13,049
当期変動額合計	11,939	13,049
当期末残高	22,755	35,804
土地再評価差額金		
当期首残高	△506,045	△506,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△506,045	△506,045
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△495,229	△483,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,939	13,049
当期変動額合計	11,939	13,049
当期末残高	△483,289	△470,240
純資産合計		
当期首残高	6,992,382	7,210,398
当期変動額		
剰余金の配当	△63,027	△63,026
当期純利益	269,112	354,931
自己株式の取得	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,939	13,049
当期変動額合計	218,015	304,953
当期末残高	7,210,398	7,515,351

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	592,704	822,470
減価償却費	94,606	113,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△688	15,798
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,127	△378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,669	98,746
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,122	7,442
受取利息及び受取配当金	△9,330	△9,795
支払利息	22,747	14,737
投資有価証券評価損益(△は益)	166,267	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 為替差損益(△は益)	11,127	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△5,418
固定資産除却損	537	2,721
売上債権の増減額(△は増加)	△255,064	△561,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	578,304	55,310
仕入債務の増減額(△は減少)	△437,433	301,389
その他	87,720	△29,576
小計	857,822	826,071
利息及び配当金の受取額	9,330	9,740
利息の支払額	△22,323	△12,816
法人税等の支払額	△515,707	△239,342
法人税等の還付額	—	22,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,121	605,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,300	△97,708
有形固定資産の売却による収入	—	5,810
無形固定資産の取得による支出	△922	△73,881
投資有価証券の取得による支出	△7,664	△10,094
その他の支出	△11,609	△22,810
その他の収入	2,503	4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,993	△194,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△202,852	△934,296
リース債務の返済による支出	△21,347	△22,864
自己株式の取得による支出	△8	—
配当金の支払額	△62,568	△63,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,776	△320,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,647	90,748
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,012	2,748,364
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,748,364	※ 2,839,112

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品） 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品（その他） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年4月1日付で税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 当社の債務である1年内返済予定の長期借入金894,296千円及び長期借入金200,000千円に対して担保を提供しており、担保に供する資産は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">364,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175,221</td> </tr> </table> <p>ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(2社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供する資産は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通預金</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,244</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">773,385千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	364,514千円	土地	1,810,706	計	2,175,221	普通預金	3,744千円	投資有価証券	1,500	計	5,244	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	773,385千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 当社の債務である短期借入金100,000千円、1年内返済予定の長期借入金180,000千円及び長期借入金580,000千円に対して担保を提供しており、担保に供する資産は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">355,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,165,957</td> </tr> </table> <p>ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(2社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供する資産は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通預金</td> <td style="text-align: right;">5,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,326</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">824,166千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">130,139</td> </tr> </table>	建物	355,250千円	土地	1,810,706	計	2,165,957	普通預金	5,826千円	投資有価証券	1,500	計	7,326	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	824,166千円	受取手形	22,642千円	支払手形	130,139
建物	364,514千円																																				
土地	1,810,706																																				
計	2,175,221																																				
普通預金	3,744千円																																				
投資有価証券	1,500																																				
計	5,244																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	773,385千円																																				
建物	355,250千円																																				
土地	1,810,706																																				
計	2,165,957																																				
普通預金	5,826千円																																				
投資有価証券	1,500																																				
計	7,326																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	824,166千円																																				
受取手形	22,642千円																																				
支払手形	130,139																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">88,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">61,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,009</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料他勘定受入高</td> <td style="text-align: right;">7,115,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">8,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,125,805</td> </tr> </table> <p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,627千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">98,439千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	88,303千円	販売費及び一般管理費 (その他)	61,483	その他	2,221	計	152,009	材料他勘定受入高	7,115,235千円	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	248	販売費及び一般管理費 (その他)	8,608	その他	1,712	計	7,125,805	売上原価	12,627千円		98,439千円	建物	263千円	構築物	32	機械及び装置	33	工具、器具及び備品	207	計	537	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">97,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">64,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,344</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料他勘定受入高</td> <td style="text-align: right;">5,822,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,830,595</td> </tr> </table> <p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,528千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">106,277千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,721</td> </tr> </table> <p>※7. 過年度法人税等 過年度法人税等は、修正申告に伴うものであり、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員実務指針第63号)に従い処理致しました。</p>	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	97,580千円	販売費及び一般管理費 (その他)	64,438	その他	1,326	計	163,344	材料他勘定受入高	5,822,969千円	販売費及び一般管理費 (その他)	5,037	その他	2,588	計	5,830,595	売上原価	12,528千円		106,277千円	機械及び装置	5,418千円	建物	1,843千円	機械及び装置	46	工具、器具及び備品	799	ソフトウェア	32	計	2,721
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	88,303千円																																																																
販売費及び一般管理費 (その他)	61,483																																																																
その他	2,221																																																																
計	152,009																																																																
材料他勘定受入高	7,115,235千円																																																																
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	248																																																																
販売費及び一般管理費 (その他)	8,608																																																																
その他	1,712																																																																
計	7,125,805																																																																
売上原価	12,627千円																																																																
	98,439千円																																																																
建物	263千円																																																																
構築物	32																																																																
機械及び装置	33																																																																
工具、器具及び備品	207																																																																
計	537																																																																
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	97,580千円																																																																
販売費及び一般管理費 (その他)	64,438																																																																
その他	1,326																																																																
計	163,344																																																																
材料他勘定受入高	5,822,969千円																																																																
販売費及び一般管理費 (その他)	5,037																																																																
その他	2,588																																																																
計	5,830,595																																																																
売上原価	12,528千円																																																																
	106,277千円																																																																
機械及び装置	5,418千円																																																																
建物	1,843千円																																																																
機械及び装置	46																																																																
工具、器具及び備品	799																																																																
ソフトウェア	32																																																																
計	2,721																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式(注)	3,277	30	—	3,307
合計	3,277	30	—	3,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,026	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	—	—	3,307
合計	3,307	—	—	3,307

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,026	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,026	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,748,364	現金及び預金勘定 2,839,112
現金及び現金同等物 <u>2,748,364</u>	現金及び現金同等物 <u>2,839,112</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,144.02円	1株当たり純資産額 1,192.40円
1株当たり当期純利益金額 42.70円	1株当たり当期純利益金額 56.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	269,112	354,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,112	354,931
期中平均株式数(株)	6,302,708	6,302,693

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

①生産実績

製品の生産実績につきましては、平成24年3月期の製造原価実績は10,298,829千円（前年同期比15.9%減）であります。

②商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成24年3月期の仕入金額の総額は9,573,091千円（前年同期比10.7%減）であります。

③受注及び販売実績

平成24年3月期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

品目別受注実績

	受注高（千円）		受注残高（千円）	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	3,436,443	16.5	680,941	26.7
調理機器	6,789,009	△18.9	724,815	15.9
その他	8,208,320	1.4	544,846	△21.0
合計	18,433,774	△5.1	1,950,603	5.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

	金額（千円）	
		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	3,293,037	△2.7
調理機器	6,689,570	△21.8
その他	8,353,169	△0.9
合計	18,335,777	△10.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。